

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第64期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	NKKスイッチズ株式会社
【英訳名】	NKK SWITCHES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大橋 智成
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市高津区宇奈根715番地1
【電話番号】	044-813-8026
【事務連絡者氏名】	取締役 塚正 勉
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市高津区宇奈根715番地1
【電話番号】	044-813-8026
【事務連絡者氏名】	取締役 塚正 勉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第1四半期連結 累計期間	第64期 第1四半期連結 累計期間	第63期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	2,097,194	1,744,933	7,621,150
経常利益又は経常損失 () (千円)	198,932	50,512	237,194
親会社株主に帰属する四半期(当 期)純利益又は親会社株主に帰属 する四半期純損失 () (千円)	54,675	52,721	87,398
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	188,190	290,956	201,771
純資産額 (千円)	11,996,521	11,232,895	11,565,012
総資産額 (千円)	14,819,712	13,280,770	13,683,519
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額 () (円)	6.64	6.40	10.62
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.9	84.6	84.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、海外においては中国をはじめとするアジア新興国・資源国等の景気の下振れや、国民投票で英国がEU離脱を決めた影響で円高、株安といった急激な相場変動が生じるなど、よりいっそう先行きの不透明感が強まっております。また国内においても個人消費と設備投資が伸び悩み、製造業の生産活動も力強さを欠く状況となっております。

こうした中、当社グループは、3ヵ年の中期経営計画「Accomplish 100」では、売上面では当社グループの販売強化項目を積極的に展開して参りました。生産面においては、準備を進めてきたフィリピンのマクタン工場の稼働が本格的に始まり、さらに開発面では、市場ニーズを先取りする独創的な高付加価値商品をタイムリーに市場へ投入するための研究開発環境を整備するなど、グローバル市場における競争力を確固たるものにし、「世界の産業用スイッチメーカー」となるべく積極的な施策を行っております。

以上のことから、当第1四半期連結累計期間の売上高は17億4千4百万円（前年同期比16.8%減）、営業利益は5千3百万円（同69.5%減）、経常損失は為替差損が1億1千9百万円発生したことにより5千万円（前年同期は1億9千8百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は5千2百万円（前年同期は5千4百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

なお、セグメントの概況は次のとおりであります。

日本

日本国内は海外経済の減速懸念など先行き不透明な状況で推移し、また企業収益の改善傾向が鈍化するなど、力強さを欠く状態が継続しております。こうした中、当社グループ販売強化項目を中心に積極的に展開して取り組みましたが、当第1四半期連結累計期間の外部顧客向売上高は10億6千2百万円（前年同期比0.7%増）、グループ間の取引を含んだ売上高は15億3千6百万円（同15.1%減）となりました。

米国

当社グループ販売強化項目の一つであるカタログディストリビューターを中心とする「ネットセールス」に積極的に取り組んでおりますが、米国の受注については全体的には弱含みに推移し、また為替が円高に推移したこともあり、当第1四半期連結累計期間の売上高は5億3千1百万円（前年同期比35.1%減）となりました。

アジア

中国経済の成長鈍化が一層顕著となってきており、当社スイッチについても全体的には弱含みに推移しております。こうした中、当社グループ販売強化項目の一つである「特定市場」を中心に積極的に展開して取り組みましたが、当第1四半期連結累計期間の売上高は、7億9千1百万円（前年同期比35.8%減）、外部顧客向売上高は1億5千万円（同32.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

資産合計は132億8千万円（前連結会計年度末比4億2百万円の減少）となりました。

主な要因は、現金及び預金の増加（同3億3千3百万円の増加）、原材料及び貯蔵品の減少（同9千3百万円の減少）、その他流動資産の減少（同2億7千2百万円の減少）、投資その他の資産の減少（同2億6千8百万円の減少）によるものであります。

負債

負債合計は20億4千7百万円（前連結会計年度末比7千万円の減少）となりました。

主な要因は、その他流動負債の増加（同8千4百万円の増加）、買掛金の減少（同9千1百万円の減少）、引当金の減少（同7千1百万円の減少）によるものであります。

純資産

純資産合計は112億3千2百万円（前連結会計年度末比3億3千2百万円の減少）となりました。

主な要因は、利益剰余金の減少（同9千3百万円の減少）、その他有価証券評価差額金の減少（同4千7百万円の減少）、為替換算調整勘定の減少（同1億9千万円の減少）によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億7百万円であります。当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	8,425,200	8,425,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	8,425,200	8,425,200		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		8,425,200		951,799		833,305

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 193,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式8,202,000	8,202	-
単元未満株式	普通株式 30,200	-	-
発行済株式総数	8,425,200	-	-
総株主の議決権	-	8,202	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) N K Kスイッチズ(株)	神奈川県川崎市高津区 宇奈根715番地1	193,000	-	193,000	2.29
計	-	193,000	-	193,000	2.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,222,265	5,555,971
受取手形及び売掛金	1,286,539	1,240,217
商品及び製品	1,332,990	1,292,014
仕掛品	105,359	83,552
原材料及び貯蔵品	1,312,348	1,218,468
繰延税金資産	172,920	198,098
その他	465,619	192,945
貸倒引当金	2,908	2,570
流動資産合計	9,895,134	9,778,699
固定資産		
有形固定資産	1,962,206	1,979,109
無形固定資産	365,100	330,049
投資その他の資産	1,461,076	1,192,912
固定資産合計	3,788,384	3,502,071
資産合計	13,683,519	13,280,770
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,004,615	913,458
未払法人税等	376	14,253
引当金	120,032	48,440
その他	512,842	597,832
流動負債合計	1,637,866	1,573,984
固定負債		
繰延税金負債	131,367	111,537
退職給付に係る負債	100,526	110,476
役員退職慰労引当金	133,000	136,290
その他	115,745	115,587
固定負債合計	480,640	473,891
負債合計	2,118,507	2,047,875

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,799	951,799
資本剰余金	833,305	833,305
利益剰余金	9,603,814	9,509,932
自己株式	160,443	160,443
株主資本合計	11,228,475	11,134,593
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	320,961	273,520
為替換算調整勘定	15,575	175,219
その他の包括利益累計額合計	336,536	98,301
非支配株主持分	-	-
純資産合計	11,565,012	11,232,895
負債純資産合計	13,683,519	13,280,770

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	2,097,194	1,744,933
売上原価	1,190,857	1,035,489
売上総利益	906,337	709,443
販売費及び一般管理費	730,336	655,678
営業利益	176,000	53,765
営業外収益		
受取配当金	14,089	15,108
為替差益	12,446	-
受取賃貸料	2,828	3,481
その他	2,307	1,455
営業外収益合計	31,673	20,045
営業外費用		
支払利息	350	297
売上割引	6,981	3,046
賃貸収入原価	1,277	1,196
為替差損	-	119,632
その他	133	149
営業外費用合計	8,741	124,323
経常利益又は経常損失()	198,932	50,512
特別損失		
固定資産除却損	162	11
特別損失合計	162	11
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	198,769	50,524
法人税、住民税及び事業税	71,639	27,603
法人税等調整額	72,455	25,406
法人税等合計	144,094	2,197
四半期純利益又は四半期純損失()	54,675	52,721
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	54,675	52,721

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	54,675	52,721
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91,942	47,440
為替換算調整勘定	41,572	190,794
その他の包括利益合計	133,515	238,234
四半期包括利益	188,190	290,956
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	188,190	290,956
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	92,695千円	92,433千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	49,395	6.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(注) 1株当たりの配当額には、特別配当1円を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	41,160	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	アジア	
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	1,055,818	818,412	222,964	2,097,194
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	754,025	96	1,010,058	1,764,179
計	1,809,843	818,509	1,233,022	3,861,374
セグメント利益又は損失()	163,661	110,114	1,909	271,867

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	271,867
セグメント間取引消去	95,866
四半期連結損益計算書の営業利益	176,000

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	日本	米国	アジア	
売上高				
（1）外部顧客への売上高	1,062,753	531,593	150,586	1,744,933
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	473,386	-	640,517	1,113,903
計	1,536,139	531,593	791,104	2,858,837
セグメント利益又は損失（ ）	72,310	46,365	21,490	4,454

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	4,454
セグメント間取引消去	58,220
四半期連結損益計算書の営業利益	53,765

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	6円64銭	6円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	54,675	52,721
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	54,675	52,721
普通株式の期中平均株式数(株)	8,232,608	8,232,110

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

NKKスイッチズ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古山 和 則

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 泉 淳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNKKスイッチズ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NKKスイッチズ株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。